

被災者の参画による心の復興事業費補助金交付要綱

(目的)

第1 東日本大震災津波による被災者自身が参画し、活動する機会の創出を通じて被災者が他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することを支援するとともに、コミュニティ形成と一体となった被災者の心身のケア等の取組の推進を図るため、被災者の積極的な参画の下、支援団体等が被災者の生きがいづくり等に効果的な支援活動を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 被災者 東日本大震災津波による被災者をいう。
- (2) 支援団体等 特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織（自治会、町内会等）、協同組合、株式会社等の団体（複数の団体等を構成員に含む協議体を含む。）をいう。

(補助事業者)

第3 補助事業者は、第4に規定する事業を行う支援団体等であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 宗教活動又は政治活動（政策提言活動を除く。）を主たる目的としていないこと。
- (2) 著しく特定の個人又は団体の利益を図る活動を実施していないこと。
- (3) 補助事業を的確に遂行する意欲や能力を有していること。
- (4) 団体の組織及び活動に関する情報開示がなされていること又は補助事業の取組期間中に適正な情報開示がなされる予定であること。
- (5) 継続的に活動を行う団体であること。
- (6) 定款規約若しくはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書並びに予算及び決算書が整備されていること又は補助事業の取組期間中にこれらが整備される予定であること。
- (7) 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

2 支援団体等が協議体である場合は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 構成員である団体等が前項に掲げる要件に適合すること。
- (2) 代表者が定められていること。
- (3) 補助事業の事務手続を適正かつ効率的に行うため、以下の事項を定めた協議体の規約その他の規程が定められていること。

ア 協議体の構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲

- イ 協議体の意思決定方法
- ウ 協議体を解散した場合の地位の継承者
- エ 協議体の事務処理及び会計処理の方法
- オ その他協議体の運営に関して必要な事項

(4) 補助事業を行うための一連の手続について、複数の者が関与する等、事務手続に係る誤りや不正を未然に防止する体制が整備されていること。

(補助金の交付の対象となる事業)

第4 補助金の交付の対象となる事業は、次に掲げる要件のいずれにも該当する事業とする。

- (1) 被災者自身が主体的に参画し、活動する機会を創出する事業であること。
- (2) 被災者が他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することを支援する事業であること。
- (3) コミュニティ形成と一体となった被災者の心身のケア等を支援する事業であること。
- (4) 対象地域において、多くの被災者及び関係する地域住民等の参加が見込まれる事業であること。
- (5) 継続的に被災者が参加できる事業であること。
- (6) 震災の風化防止又は地域活性化を主たる目的とする事業にあつては、震災の風化防止の発信効果又は地域活性化の波及効果が妥当な事業であること。
- (7) 費用対効果の観点から妥当な事業であること。
- (8) 対象地域の自治体と連携して実施される事業であること。
- (9) 事業の主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせる事業でないこと。
- (10) 対象地域が県内の複数の自治体に渡る事業であること。
- (11) 復興庁又は他の自治体が実施する「心の復興」事業により、当該事業の経費の一部が補助されていない事業であること。

(補助金の交付の対象及び補助額)

第5 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、別表第1のとおりとする。

2 別表第1の区分に掲げる経費のうち、既に公的機関等の補助金を活用している経費は、補助対象外とする。

(補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容の軽微な変更)

第6 規則第6条第1項第1号及び第2号の知事が定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 補助事業に要する経費の2割を超える増減を伴う変更
- (2) 補助事業の中止又は廃止
- (3) 補助事業実施主体の変更
- (4) 補助事業対象地域の変更
- (5) 補助事業内容の重大な変更

(申請の取下期日)

第7 規則第8条第1項の知事が定める期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して30日を経過する日とする。

(財産の管理等)

第8 補助事業者は、補助対象事業の実施によって取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助対象事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従ってその効率的運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、取得財産等管理台帳（様式第1号）を備えて管理しなければならない。

(財産の処分の制限)

第9 規則第19条第1項の知事が定める期間は、財産の種別に応じ、それぞれ減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める年数のとおりとする。

2 規則第19条第1項第2号の機械及び重要な器具で知事が指定するものは、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものとする。

(事業の遂行の状況に係る報告)

第10 補助事業者は、知事から求めにより、補助事業の遂行の状況に係る報告をしなければならない。

(立入検査等)

第11 知事は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、補助事業の一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を附さなければならない。

(書類の整備等)

第12 補助事業者は、補助事業に係る補助金の経理を明らかにした書類を整備し、証拠書類とともに、当該補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間（当該補助事業により取得し、又は効用の増加した財産に係る処分の制限期間が5年を超える場合にあっては、当該処分の制限期間）これを保存しなければならない。

(前金払)

第13 知事は、必要があると認める場合は、補助金の9割以内を前金払することがある。

- 2 補助事業者は、前項に規定する補助金の前金払を請求しようとするときは、被災者の参画による心の復興事業費補助金前金払請求書（様式第2号）を知事に提出しなければならない。

（消費税等仕入控除税額に係る報告等）

第14 補助事業者は、規則第4条の規定に基づき補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助金の交付の対象となる経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率（当該補助金の額を当該経費の額で除して得た率のことをいう。）を乗じて得た額をいう。以下同じ。）が明らかではないため、消費税等仕入控除税額を含めて補助金の交付の申請をした場合に、当該申請の後に当該消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、速やかに被災者の参画による心の復興事業費補助金消費税等仕入控除税額報告書（様式第3号）により知事に報告しなければならない。

- 2 補助事業者は、補助金の交付を受けた後に前項の報告をした場合は、当該報告による知事の補助金の返還の命令を受けて、前項の報告に係る消費税等仕入控除税額を返還しなければならない。

（提出書類及び提出期日）

第15 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

（補助金の収益納付）

第16 補助事業者は、補助事業の成果に基づく産業財産権の譲渡又はそれらの実施権の設定、出資により取得した持分に対する財産配分等により収益があったときは、被災者の参画による心の復興事業費補助金収益状況報告書（様式第4号）により、知事に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告に基づき、相当の収益が生じたと認めたときは、交付した補助金の全部又は一部に相当する額を納付させるものとする。

（補則）

第17 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年9月30日から施行する。

別表第 1（第 5 関係）

補助対象経費		
<p>補助対象経費は、次に掲げる要件を満たすものでなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 必要最小限の経費であること。 2 事業実施期間内に契約、取得及び支払いを完了した経費であること。 3 使途、単価、規模等が証拠書類等により確認可能な経費であること。 4 支援団体等の運営に必要な経常的な経費でないこと。 		
区分	経費	補助額
報酬 賃金 共済費	補助対象事業の実施に直接必要な職員の雇用等に要する経費等	<p>当該経費に相当する額。ただし、1 事業当たり 200 万円を限度とする。</p> <p>なお、補助額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>おって、事業実施の効果が特に高いと見込まれる事業にあつては、上記の限度額に 150 万円を上限に知事が認める額を加算する。</p>
報償費	補助対象事業の実施に直接必要な講師等に対する報償費等	
旅費	補助対象事業の実施に直接必要な旅費及び宿泊費	
需用費	補助対象事業の実施に直接必要な消耗品費、燃料費、茶菓代、用紙代及び印刷代等	
役務費	補助対象事業の実施に直接必要な通信運搬費、広告料、保険料、振込手数料等	
委託料	補助対象事業の実施に直接必要な外部への業務の一部委託に要する費用等	
使用料	補助対象事業の実施に直接必要な有料道路使用料や会議室借料等	
賃借料	補助対象事業の実施に直接必要な建物や駐車場等の賃借料	
備品購入費	補助対象事業の実施に直接必要な備品の購入に要する経費	

別表第2（第15関係）

条項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
規則第4条 の規定による 書類	被災者の参画による心の復興事業費補助金交付申請書	第5号	1部	別に定める。
	1 所要額明細書	第6号	1部	
	2 事業計画書	第7号	1部	
	3 その他知事が必要と認める書類			
規則第6条 第1項第1 号から第3 号までの規 定により承 認を受ける 場合の書類	被災者の参画による心の復興事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書	第8号	1部	当該事業の変 更、中止又は 廃止を行う日 の10日前まで
	1 所要額明細書	第6号	1部	
	2 事業計画書	第7号	1部	
	3 その他知事が必要と認める書類			
規則第6条 第1項第4 号の規定に より知事に 報告する場 合の書類	被災者の参画による心の復興事業費補助金遂行状況報告書 1 知事が必要と認める書類	第9号	1部	当該事由が生 じた後、遅滞 なく
規則第13条 第1項の規 定による書 類	被災者の参画による心の復興事業費補助金実績報告書	第10号	1部	別に定める。
	1 実績調書	第11号	1部	
	2 精算額明細書	第12号	1部	
	3 事業成果報告書	第13号	1部	
	4 取得財産等管理明細書	第14号	1部	
	5 その他知事が必要と認める書類			
	被災者の参画による心の復興事業費補助金請求書	第15号	1部	別に定める。

【様式一覧】

様式第1号（第8関係）	取得財産等管理台帳
様式第2号（第13関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金前金払請求書
様式第3号（第14関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金消費税等仕入控除税額 報告書
様式第4号（第16関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金収益状況報告書
様式第5号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金交付申請書
様式第6号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金所要額明細書
様式第7号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金事業計画書
様式第8号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金変更（中止、廃止） 承認申請書
様式第9号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金遂行状況報告書
様式第10号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金実績報告書
様式第11号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金実績調書
様式第12号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金精算額明細書
様式第13号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金事業成果報告書
様式第14号（別表第2関係）	取得財産等管理明細書
様式第15号（別表第2関係）	被災者の参画による心の復興事業費補助金請求書

様式第 1 号（第 8 関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

財産名	規格	数量	単価 （円）	金額 （円）	取得 年月日	耐用 年数	保管 場所	補助率	処分 状況	備考

- ※ 対象となる取得財産等は、被災者の参画による心の復興事業費補助金交付要綱第 9 第 2 項に定めるものとする。
- ※ 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は、区分して記載すること。
- ※ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第 2 号（第13関係）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地
法人・団体名
代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金前金払請求書
年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画による心の復興事業費補助金について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。

記

1 請求額			
金	円		
2 内 訳	(単位：円)		
	補助金交付決定額	既受領額	今回請求額
			差引残額

3 理 由
※ 補助事業の資金計画が分かる資料（任意様式）を添付すること。

様式第3号（第14関係）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金消費税等仕入控除税額報告書

年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画による心の復興事業費補助金について、次のとおり報告します。

記

1 補助金交付額

金 円

2 補助金の交付時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

4 補助金返還相当額（3－2）

金 円

※ その他参考となる資料を添付すること。

（A4）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地
法人・団体名
代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金収益状況報告書
年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画による心の復興事業費補助金について、次のとおり報告します。

記

- 1 補助金の確定額及びその通知日
年 月 日 第 号
- 2 報告期間
年 月 日 ～ 年 月 日
- 3 収益状況

産業財産権の譲渡等の概要	収益額	算出根拠
	円	

様式第5号（別表第2関係）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金交付申請書

年度において、被災者の参画による心の復興事業費補助金の交付を受けたいので、岩手県補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

金 円

（A4）

様式第 6 号（別表第 2 関係） 被災者の参画による心の復興事業費補助金所要額明細書
別ファイル

様式第 7 号（別表第 2 関係） 被災者の参画による心の復興事業費補助金事業計画書
別ファイル

様式第8号（別表第2関係）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書
年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画による心の復興事業費補助金について、次の理由により事業を変更（中止、廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

変更（中止、廃止）の内容及び理由

※ 添付書類は、変更前と変更後を容易に比較対象できるよう2段書きし、変更に係る部分についてのみ、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

（A4）

様式第9号（別表第2関係）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金遂行状況報告書

年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画による心の復興事業費補助金について、次の理由により指示を受けたいので報告します。

記

補助事業が予定期間内に完了しない又は補助事業の遂行が困難となった理由

（A4）

様式第10号（別表第2 関係）

年 月 日

岩手県知事 様

所在地

法人・団体名

代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金実績報告書

年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画による心の復興事業費補助金について、事業が完了したので、次のとおり報告します。

記

事業名

（A 4）

様式第11号（別表第2 関係） 被災者の参画による心の復興事業費補助金実績調書
別ファイル

様式第12号（別表第2 関係）

被災者の参画による心の復興事業費補助金精算額明細書

法人・団体名

事業名

経 費 区 分	対象経費支出済額	積算内訳	備考
報 酬	円		<記載例> 職員計 名
賃 金	円		
共 済 費	円		
報 償 費	円		
旅 費	円		
需 用 費	円		
役 務 費	円		
委 託 料	円		
使 用 料	円		
賃 借 料	円		
備品購入費	円		
合 計	円		

※ 本事業以外の業務と共用したものについては、人件費、物件費共に当該事業に係る経費のみを按分などして記載すること。その場合は、その旨が分かるよう具体的に記載すること。

※ 積算内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。なお、記入しきれない場合は、別葉として差し支えない。

※ 参考となる書類を適宜添付すること。

※ 対象経費のうち、人件費を計上している経費については、備考欄に積算上配置している人数を記載すること（<記載例>を参照）。また、「合計」の備考欄には、積算上の総配置数を記載すること。

（A 4）

被災者の参画による心の復興事業費補助金事業成果報告書

事業名							
法人・団体名							
交付決定額							
実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日						
事業の目的							
事業の実績							
参加人数	1 全体の参加人数						
		計画(a)		実績(b)		達成率(b/a)	
		実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
	応急仮設住宅居住者	人	人	人	人	%	%
	民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	人	人	人	%	%
	災害公営住宅居住者	人	人	人	人	%	%
	避難元住民	人	人	人	人	%	%
	避難先住民	人	人	人	人	%	%
	地域住民	人	人	人	人	%	%
	その他	人	人	人	人	%	%
	合計	人	人	人	人	%	%
	2 うち特に孤立している方の参加人数						
		計画(a)		実績(b)		達成率(b/a)	
		実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
	応急仮設住宅居住者	人	人	人	人	%	%
	民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	人	人	人	%	%
	災害公営住宅居住者	人	人	人	人	%	%
その他	人	人	人	人	%	%	
合計	人	人	人	人	%	%	
風化防止の波及効果		被災地内への波及人数	被災地外への波及人数	被災地内外への波及効果			
	計画(a)	人	人				
	実績(b)	人	人				
	達成率(b/a)	%	%				
地域活性化の波及効果		被災地内への波及人数	被災地外への波及人数	被災地内外への波及効果			
	計画(a)	人	人				
	実績(b)	人	人				
	達成率(b/a)	%	%				

※ 震災の風化防止又は地域活性化を主たる目的としない事業の場合、波及効果の欄の記載を要しないこと。

様式第14号（別表第2 関係）

取得財産等管理明細書（ 年度）

財産名	規格	数量	単価 （円）	金額 （円）	取得 年月日	耐用 年数	保管 場所	補助率	処分 状況	備考

- ※ 対象となる取得財産等は、被災者の参画による心の復興事業費補助金交付要綱第9 第2 項に定めるものとする。
- ※ 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は、区分して記載すること。
- ※ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- ※ 補助対象経費による取得財産等がない場合、本様式の提出を要しないこと。

年 月 日

岩手県知事 様

所在地
法人・団体名
代表者職・氏名

被災者の参画による心の復興事業費補助金請求書
年 月 日付け岩手県指令 第 号で補助金の交付の決定の通知のあった被災者の参画
による心の復興事業費補助金について、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

金 円

- | | | | |
|---|--------|---|---|
| 1 | 交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 補助金確定額 | 金 | 円 |
| 3 | 既受領額 | 金 | 円 |

事業者名

1 事業者分総表

(単位：円)

事業名	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 (A - B) = C	対象経費の支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	県補助金所要額 G (= F)
			0			0	

- (注) 1 E 欄には、被災者の参画による心の復興事業費補助金交付要綱に定める上限額を記載すること。
- 2 F 欄には、C 欄、D 欄及び E 欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。
- 3 G 欄には F 欄の額を記入すること。（ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。）

平成 年度被災者の参画による心の復興事業 事業計画（表紙）

平成 XX年 XX月 XX日

岩手県知事 様

（法人又は団体名および代表者氏名を記入）

平成 年度被災者の参画による心の復興事業について、以下のとおり事業計画を提出します。

【事業名】

30文字以内で記入してください。

（事業名を記入）

【申請額】

税込金額を記入してください。

0 円（税込）

【実施期間】

事業を実施する期間を記載してください。

年 月 日 ～ 年 月 日

【対象地域】

都道府県、市町村、大字の順に記入してください（複数の地域にまたがっても構いません）。
（仮設住宅、災害公営住宅名での実施を想定している場合、具体の住宅名を記載して下さい。）

（対象地域を記入）

【法人又は団体名】

本事業の実施主体となる法人又は団体の名称を記入してください。

（法人又は団体名を記入）

【交付団体名】

複数の構成団体が含まれる場合や申請団体と事業費の交付団体が異なる場合は、交付を受ける団体の名前を記入してください（1 団体で応募の場合は記入不要です）。

（交付団体名を記入）

【法人又は団体の代表者役職・氏名】

複数の構成団体が含まれる場合は、代表団体の代表者を記入してください（1 団体で応募の場合は、その代表者を記入してください）。

（法人又は団体の代表者役職・氏名を記入）

【問合せ先（本件に関する窓口）】

問合せ先の御担当者様の氏名、所属法人又は団体名、役職、住所、電話番号、メールアドレスを記入してください。

御担当者様の氏名	（御担当者様の氏名を記入）
御担当者様の所属法人又は団体名	（御担当者様の所属法人又は団体名を記入）
御担当者様の役職	（御担当者様の役職を記入）
郵便番号	〒（郵便番号を記入）
住所	（住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）

平成 年度被災者の参画による心の復興事業 事業計画(1 - 1)

【1. 事業名(再掲)】

(事業名を記入)

【2. 申請額(再掲)】

0 円(税込)

【3. 対象地域(再掲)】

(対象地域を記入)

【4. 法人又は団体名(再掲)】

(法人又は団体名を記入)

【5. 事業の目的・概要】

事業の目的と概要について、5行以内で簡潔に記入してください。

【6. 取組内容の種類】

取組内容の種類を選択し、○を付けてください(複数選択可)。

1. 農業 2. 水産業 3. 伝統文化の継承活動・まちづくり等 4. ものづくり等 5. 世代間交流
6. 震災の記憶の風化防止 7. 地域活性化の取組 8. その他()

【7. 事業の効果・特徴】

事業の効果と特徴について、生きがいづくりとしての効果、費用対効果、活動頻度などを記入してください。

【8. 自治体や地域との連携】

事業を実施するにあたり、自治体の合意を得られている場合など、自治体や地域との連携について調整した内容やその相手先や担当部署名等を記入してください。

【9. これまでの実績等】

本事業が新規事業か継続事業か、継続事業の場合は、従前の事業内容(今回と同じ場合は「同様の取組」と記載)や財源、今回拡充している場合はその内容と拡充分に要する経費等についてご記入ください。

新規 ・ 継続

※継続事業の場合、従前の事業内容や財源、今回拡充したり、新たに展開したりする内容等についてご記入ください

【10. 参加見込人数、風化防止・地域活性化の波及効果】

（１）参加見込人数

①全体の参加見込み人数

事業を実施するにあたり、応急仮設住宅の居住者、災害公営住宅の居住者、周辺の地域住民の方等がそれぞれ何人程度参加することが見込まれるかを、実人数（参加者１人が複数回参加しても１人として計算）及び延べ人数（参加者１人が複数回参加した場合は参加した回数を人数として計算）でご記入ください。

	（実人数）	／	（延べ人数）
応急仮設住宅居住者	人	／	人
民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	／	人
災害公営住宅居住者（防集移転、自主再建者含む）	人	／	人
その他避難者	人	／	人
避難先住民	人	／	人
地域住民	人	／	人
その他（来訪者等）	人	／	人
合計	0	人	0 人

②特に孤立されている方の参加見込み人数

上記①の人数のうち、特に孤立されている方の参加見込み人数及びその内訳をご記入ください。

特に孤立されている方の参加者	（実人数）	／	（延べ人数）
応急仮設住宅居住者	人	／	人
民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	／	人
災害公営住宅居住者	人	／	人
〇〇〇	人	／	人
合計	0	人	0 人

（２）風化防止・地域活性化の波及効果（任意） ※関連の取組を行う場合のみ記載ください

①震災の記憶の風化防止の取組については、被災地内外への発信効果等の取組による風化防止の効果をご記述ください。

・〇〇〇の取組による波及効果		
（被災地内への波及人数）	（被災地外への波及人数）	（被災地内外への波及効果）※自由記述
人	人	
・△△△の取組による波及効果		
（被災地内への波及人数）	（被災地外への波及人数）	（被災地内外への波及効果）※自由記述
人	人	

②地域活性化の効果をご記述ください。（任意）

・地域活性化の効果	
※自由記述	※定量的な効果の算定が可能であれば記述ください

●今回の交付対象とする経費

取組①

《タイトル》

《取組内容》

《積算内訳》

#REF!

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

(1) 報酬（団体理事・役員報酬など）

円

↓名称	↓単価	↓数量①	↓数量②	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 人 ×	0 日	円 1時間あたり換算●円
	円 ×	0 人 ×	0 日	円
	円 ×	0 人 ×	0 日	円

(2) 賃金（常勤職員・非常勤職員・アルバイト賃金など）

円

↓名称	↓単価	↓数量①	↓数量②	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 人 ×	0 日	円 1時間あたり換算●円
	円 ×	0 人 ×	0 日	円
	円 ×	0 人 ×	0 日	円

(3) 共済費（社会保険料など）

円

↓名称	↓単価	↓数量①	↓数量②	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 人 ×	0 月	円
	円 ×	0 人 ×	0 月	円
	円 ×	0 人 ×	0 月	円

(4) 報償費（講師謝金・ボランティア謝金など）

円

↓名称	↓単価	↓数量①	↓数量②	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 人 ×	0 回	円 1回あたり●時間
	円 ×	0 人 ×	0 回	円
	円 ×	0 人 ×	0 回	円

(5) 旅費（普通旅費、有識者旅費、宿泊費など）

円

↓名称	↓単価（税込）	↓数量①	↓数量②	↓消費税率考慮	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1	円
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1	円
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1	円

(6) 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費など）

円

↓名称	↓単価（税抜）	↓数量①	↓数量②	↓消費税率考慮	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1.08	円
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1.08	円
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1.08	円

(7) 役務費（通信運搬費、広告料、手数料、保険料（非課税）など）

円

↓名称	↓単価（税抜）	↓数量①	↓数量②	↓消費税率考慮	↓備考（使用目的・根拠等）
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1.08	円
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1.08	円
	円 ×	0 個 ×	0 回 ×	1.08	円

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

(8) 委託料 (取組のうち、業務委託を行う範囲) ※内訳の分かる見積書を添付すること										円
↓ 委託内容										↓ 備考 (使用目的・根拠等)
	×	1 式	=		円					
	×	1 式	=		円					
	×	1 式	=		円					

(9) 使用料										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①	↓ 数量②	↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)					
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

(1 0) 賃借料										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①	↓ 数量②	↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)					
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

(1 1) 備品購入費										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①	↓ 数量②	↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)					
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

《参加見込人数》

(1) 参加見込人数

①全体の参加見込み人数

事業を実施するにあたり、応急仮設住宅の居住者、災害公営住宅の居住者、周辺の地域住民の方等がそれぞれ何人程度参加することが見込まれるかを、実人数（参加者1人が複数回参加しても1人として計算）及び延べ人数（参加者1人が複数回参加した場合は参加した回数を人数として計算）でご記入ください。

	(実人数)	／	(延べ人数)
応急仮設住宅居住者	人	／	人
民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	／	人
災害公営住宅居住者（防集移転、自主再建者含む）	人	／	人
その他避難者	人	／	人
避難先住民	人	／	人
地域住民	人	／	人
その他（来訪者等）	人	／	人
合計	0	人	0 人

②特に孤立されている方の参加見込み人数

上記①の人数のうち、特に孤立されている方の参加見込み人数及びその内訳をご記入ください。

特に孤立されている方の参加者	(実人数)	／	(延べ人数)
応急仮設住宅居住者	人	／	人
民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	／	人
災害公営住宅居住者	人	／	人
〇〇〇	人	／	人
合計	0	人	0 人

取組②

《タイトル》

《取組内容》

《積算内訳》

	#REF!	
--	-------	--

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

(1) 報酬費 (団体理事・役員報酬など)										円
↓ 名称	↓ 単価	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 備考 (使用目的・根拠等)		
	円 ×	0 人	×	0 日			=	円	1時間あたり換算●円	
	円 ×	0 人	×	0 日			=	円		
	円 ×	0 人	×	0 日			=	円		

(2) 賃金 (常勤職員・非常勤職員・アルバイト賃金など)										円
↓ 名称	↓ 単価	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 備考 (使用目的・根拠等)		
	円 ×	0 人	×	0 日			=	円	1時間あたり換算●円	
	円 ×	0 人	×	0 日			=	円		
	円 ×	0 人	×	0 日			=	円		

(3) 共済費 (社会保険料など)										円
↓ 名称	↓ 単価	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 備考 (使用目的・根拠等)		
	円 ×	0 人	×	0 月			=	円		
	円 ×	0 人	×	0 月			=	円		
	円 ×	0 人	×	0 月			=	円		

(4) 報償費 (講師謝金・ボランティア謝金など)										円
↓ 名称	↓ 単価	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 備考 (使用目的・根拠等)		
	円 ×	0 人	×	0 回			=	円	1回あたり●時間	
	円 ×	0 人	×	0 回			=	円		
	円 ×	0 人	×	0 回			=	円		

(5) 旅費 (普通旅費、有識者旅費、宿泊費など)										円
↓ 名称	↓ 単価 (税込)	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)	
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1	=	円		

(6) 需用費 (消耗品費、燃料費、印刷製本費など)										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)	
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

(7) 役務費 (通信運搬費、広告料、手数料、保険料 (非課税) など)										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①			↓ 数量②			↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)	
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

(8) 委託料 (取組のうち、業務委託を行う範囲) ※内訳の分かる見積書を添付すること										円
↓ 委託内容										↓ 備考 (使用目的・根拠等)
	×	1 式	=		円					
	×	1 式	=		円					
	×	1 式	=		円					

(9) 使用料										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①	↓ 数量②	↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)					
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

(1 0) 賃借料										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①	↓ 数量②	↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)					
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

(1 1) 備品購入費										円
↓ 名称	↓ 単価 (税抜)	↓ 数量①	↓ 数量②	↓ 消費税率考慮	↓ 備考 (使用目的・根拠等)					
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		
	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円		

《参加見込人数》

①全体の参加見込み人数

事業を実施するにあたり、応急仮設住宅の居住者、災害公営住宅の居住者、周辺の地域住民の方等がそれぞれ何人程度参加することが見込まれるかを、実人数（参加者1人が複数回参加しても1人として計算）及び延べ人数（参加者1人が複数回参加した場合は参加した回数を人数として計算）でご記入ください。

	(実人数)	／	(延べ人数)
応急仮設住宅居住者	人	／	人
民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	／	人
災害公営住宅居住者	人	／	人
その他避難者	人	／	人
避難先住民	人	／	人
地域住民	人	／	人
その他（来訪者等）	人	／	人
合計	0	人	0 人

②特に孤立されている方の参加見込み人数

上記①の人数のうち、特に孤立されている方の参加見込み人数及びその内訳をご記入ください。

特に孤立されている方の参加者	(実人数)	／	(延べ人数)
応急仮設住宅居住者	人	／	人
民間賃貸住宅（みなし仮設）居住者	人	／	人
災害公営住宅居住者	人	／	人
〇〇〇	人	／	人
合計	0	人	0 人

●今回の交付対象としない経費

自助努力や既存資源を活用して対応する、他の手法により資金調達を行う、等の金額があれば、その調達方法等と合わせてご記入ください（交付対象とする経費と合わせれば、事業全体の金額となるよう、記入してください）。

	0 円（税込）	
--	---------	--

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

↓経費名称	↓単価(税抜)	↓数量①	×	↓数量②	×	↓消費税率考慮	=		↓調達方法等
取組〇、名称	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
取組〇、名称	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	
取組〇、名称	円 ×	0 個	×	0 回	×	1.08	=	円	

●収入分の見込み（生産物の販売などを行う場合）

本事業を通じた生産物の販売などによる収入がある場合、交付額から差し引く可能性があるため、その見込み額および内訳を記載してください。

（内訳）	0 円（税込）	
------	---------	--

平成 年度被災者の参画による心の復興事業 事業計画（１－２）

	取組のスケジュール	
	取組①	取組②
4月		
5月		
6月	実施に向けた準備作業	
7月	実施 【実施地域】 ●●● 【実施期間】 ●●● 【実施内容】 ●●● 【実施回数】 ●●●	仮設住宅入居者等が参加する検討会等、イベント実施の準備段階の取組
8月		イベントの実施① 【実施地域】 ●●● 【実施期間】 ●●●
9月		
10月		仮設住宅入居者等が参加する検討会等、イベント実施の準備段階の取組
11月		イベントの実施② 【実施地域】 ●●● 【実施期間】 ●●●
12月		
1月		
2月	○評価 ○今後の課題整理	
3月		

【法人又は団体の概要】

※行が足りない場合には、適宜追加して下さい。

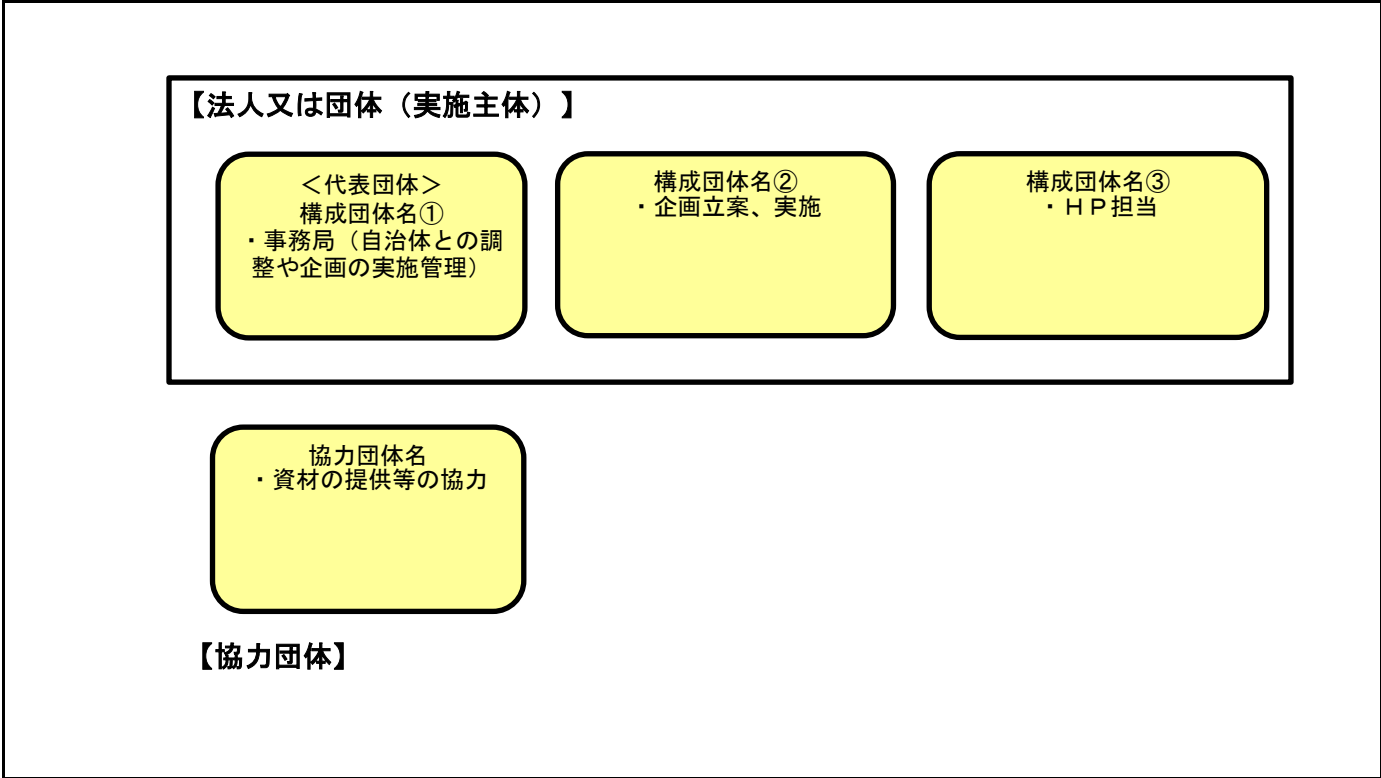
	記入欄
法人又は団体名（再掲）	（法人又は団体名を記入）
代表団体名（再掲）	（交付団体名を記入）
法人又は団体の代表者役職・氏名（再掲）	（法人又は団体の代表者役職・氏名を記入）
構成団体名①	
構成団体名②	
構成団体名③	

【問合せ先（本件に関する窓口）（再掲）】

御担当者様の氏名	（御担当者様の氏名を記入）
御担当者様の所属法人又は団体名	（御担当者様の所属法人又は団体名を記入）
御担当者様役職	（御担当者様の役職を記入）
住所	（住所を記入）
電話番号	（電話番号を記入）
メールアドレス	（メールアドレスを記入）

【実施体制図】

以下の記載例にならい、関係者の役割分担が分かるように記載して下さい。
※複数の構成団体が含まれる場合には代表団体と構成団体がわかるように記載して下さい。
（印刷等の軽微な業務委託を実施体制図に含める必要はありません。）



取組の目的・概要、効果・特徴

取組全体の目的・概要:

取組の効果・特徴:

取組内容

平成 年度被災者の参画による心の復興事業

【取組①「事業名■■■■」、実施主体■■■■】

(例)第1回 (いつ、どの場所で、実施予定)
第2回 (いつ、どの場所で、実施予定)

必要に応じて参考となる
写真・地図・表・グラフなど
※複数可

【取組②「事業名■■■■」、実施主体■■■■】

(例)アンケート調査をいつ、どこで、誰を対象として実施予定

必要に応じて参考となる
写真・地図・表・グラフなど
※複数可

〇.....
〇.....

次年度以降の展開

被災者の参画による心の復興事業費補助金実績調書

(実施主体名)

事業名	総事業費	寄付金 その他の 収入額 (自己資金)	内 事業収入	差 引 額 (A－B)	県補助金 交付決定額	選定額	県補助 所要額	県補助金 受入済額	県補助金 過不足額
	A	B		C	D	E	F	G	H (F－G)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- 1 E欄には、C欄、D欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- 2 F欄には、E欄の金額を記入すること。（ただし金額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。）